



平成 19 年 8 月 23 日

各 位

会 社 名 アルファホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 西野 直之  
( JASDAQ コード番号 6 6 3 3 )  
問合せ先 広 報 室 長 天野 美穂  
( TEL . 0 3 - 5 7 9 3 - 8 8 0 0 )

株式会社グラフィックプロダクツ  
平成 19 年 12 月期中間決算に関するお知らせ

平成 19 年 7 月 2 日に、コンピュータエンジニアリング株式会社と共同持株会社方式による経営統合を行なった株式会社グラフィックプロダクツにおける平成 19 年 12 月期中間決算をお知らせいたします。

記

添付資料

- ・ 株式会社グラフィックプロダクツ 平成 19 年 12 月期 中間決算短信

以上

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月23日

上場会社名 アルファホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 (株式会社グラフィック プロダクツ)  
 コード番号 6633 URL http://www.alpha-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 西野直之  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名) 星川嘉章 TEL (03)5793-8800  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日 配当支払開始予定日 平成19年9月7日

(注) 上記コード番号、代表者、問合せ先、URL及び電話番号は、アルファホールディングス株式会社のものであります。  
 (百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,156	7.4	21	△10.8	49	△43.0	△330	—
18年6月中間期	2,008	4.9	23	△88.4	87	△63.1	61	△53.0
18年12月期	3,906	—	△69	—	9	—	△60	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△38	61	—	—
18年6月中間期	7	24	7	14
18年12月期	△7	08	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 一百万円 18年12月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	5,171		3,676		64.9	392	59	
18年6月中間期	5,890		4,168		66.0	454	30	
18年12月期	5,802		4,026		64.2	435	59	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 3,320百万円 18年12月中間期 3885百万円 18年12月期 3,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物 期末残高
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	48	8	△413	2,902
18年6月中間期	36	54	185	3,462
18年12月期	△150	△64	275	3,246

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	5 00	5 00	10 00
19年12月期(実績)	5 00	—	10 00
19年12月期(予想)	—	5 00	

(注) 19年12月期(予想)は、アルファホールディングス株式会社におけるものです。

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(アルファホールディングス株式会社)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,323	—	121	—	152	—	△308	—	△25	41

(注) アルファホールディングス株式会社設立時(平成19年7月2日)の発行済株式総数 12,120,779株

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社

除外 1 社（社名 株式会社タカテック）

（注） 詳細は8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年12月 中間期	9,016,800株	18年12月 中間期	9,016,800株	18年12月期	9,016,800株
② 期末自己株式数	19年12月 中間期	460,400株	18年12月 中間期	464,400株	18年12月期	464,400株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 株式会社グラフィックプロダクツの19年12月中間期の個別業績

（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

##### (1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	1,032	△3.2	53	△18.1	81	△40.0	△432	—
18年6月中間期	1,066	△8.7	64	△59.8	136	△30.2	91	△24.1
18年12月期	1,955	—	34	—	114	—	73	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△50	61
18年6月中間期	10	71
18年12月期	8	59

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	4,375		3,344		76.4	390	91	
18年6月中間期	4,963		3,877		78.1	453	39	
18年12月期	4,735		3,819		80.7	446	62	

（参考） 自己資本 19年6月中間期 3,344百万円 18年6月中間期 3,877百万円 18年12月期 3,819百万円

##### 2. 平成19年12月期アルファホールディングス株式会社個別業績予想

（平成19年7月2日～平成19年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	106	—	62	—	62	—	62	—	5	15

（注）アルファホールディングス株式会社設立時（平成19年7月2日）の発行済株式総数 12,120,779株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は4ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、税源移譲に伴う所得税軽減先行の特殊要因に支えられた個人消費の伸長に加え、企業の収益改善による民間設備投資が増加し、全体として堅調に推移いたしました。

世界経済につきましては、米国経済は住宅市場の供給調整や自動車を中心とする製造業の在庫調整による影響が大きく、景気の減速感が見られました。一方欧州経済は、ユーロ高や米国景気減速の影響が出始めているものの、全体として底堅く推移いたしました。またアジア経済は中国を中心に景気が拡大し、引き続き好調に推移いたしました。

当社グループ製品の主たる市場のひとつである金型関連市場におきましては、造船等の輸送機械や携帯電話、情報家電向けの需要が堅調に推移いたしました。国内の金型生産額は前年同期比で8%増加、受注額の1,000億円超えは38ヶ月連続更新し、対前年比でもプラス推移と、引き続き順調に推移しております（日本工作機械工業会受注統計など）。

もうひとつの主たる市場である半導体市場におきましては、Windows Vistaや携帯音楽プレイヤー向けの需要増により、売上高は前年同期比で3.7%増加いたしました（米国半導体工業会6月発表値）。ただし、主にNAND型のフラッシュ・メモリの単価下落等により、対出荷個数で見ると低調に推移いたしました。またEDAの販売推移は、前年同期比10%増加いたしましたが、直近の四半期と比較し伸び率は9ポイントマイナスの推移となりました（米国EDA協会統計値）。

このような市場環境のもと、ますます高度化する製造業の技術革新ニーズに応えるため、当社グループでは「モノづくりのIT化ソリューションの提供」という企業理念に基づき、製品開発と技術サポート活動に努めてまいりました。CAD/CAM事業におきましては、ソフトウェアのオプション製品や充実したサポートサービスの提供により顧客満足度の向上に努めました。EDA事業におきましてはソフトウェア新版の発売開始や大手EDAベンダーとの統合環境開発、米国展示会への出展などによる積極的な拡販を図りました。

さらに2月、当社は、金型用CAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに附帯する保守サービス業務を行うコンピュータエンジニアリング株式会社と、株式移転方式による共同持株会社「アルファホールディングス株式会社」設立による経営統合計画を発表いたしました。このことにより、グループ企業間の相互補完によりデジタル製造支援技術を向上させ、顧客の抱える課題の解決に寄与しうる新たな付加価値を提供してまいります。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高21億56百万円（前年同期比1億47百万円増）、営業利益21百万円（同2百万円減）、経常利益49百万円（同37百万円減）、当期純利益△3億30百万円（同3億92百万円減）となり、前年同期に比べて増収減益となりました。

当中間連結会計期間の主な増収要因はEDA事業および金型製造事業の売上増加によるものであります。営業利益の主な減少要因は、金型製造事業の売上原価の増加および人員増強などによる販売費及び一般管理費の増加によるものであります。経常利益の主な減少要因は、主に有価証券売却益の減少によるものであります。当期純利益の減少要因は、2007年5月21日に発表いたしました株式会社つくし金型製造の解散による特別損失の計上（連結で3億50百万円、個別で5億75百万円）の計上によるものであります。

## ② 通期の見通し（アルファホールディングス株式会社）

今後の国内経済は、個人住民税定率減税廃止の負担増による個人消費の鈍化や原油価格の急騰、世界連鎖株安等いくつかの懸念材料が見込まれるものの、全体として堅調に推移するものと予想しております。一方世界経済は、米国の自動車在庫調整がほぼ一巡し、設備投資も増加基調にあること、また中国においては北京オリンピックによる消費効果など足下で明るい材料が見られることを勘案いたしますと、底堅く推移するものと思われま

す。このような景気見通しの中、当社グループの主要顧客である金型メーカーは、金型のユーザーである製品メーカーや部品メーカーからの高精度、短納期、コスト低減、グローバルビジネス対応といった高度な要求に応えるため、戦略的な設備投資行なうものと思われま

すが、実際は足下業績を勘案しながら選択的に実施するものと予想しております。当社グループはこのような顧客に対し、CAD/CAMシステムの効率的活用や総合的な運用コンサルティングを展開してまいります。また金型製造分野を中心に、試作・部品加工分野へ事業領域を拡大、さらに海外販売体制を確立することで業績を拡大してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況は、前連結会計年度末比で、資産が6億31百万円、負債が2億81百万円、純資産が3億50百万円それぞれ減少となっております。

主な増減内容は、長期借入金の返済による現金及び預金の減少3億47百万円、(株)つくし金型製造の閉鎖に伴う有形固定資産の減少1億42百万円、リース債務一括返済に伴う未払金の増加1億98百万円、役員退職慰労引当金取崩し80百万円であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、3億44百万円の減少（前年同期は2億81百万円の増加）となり、当中間連結会計期間末残高は29億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増減は、48百万円の増加（前年同期は36百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失3億45百万円による減少及び子会社閉鎖等に伴う損失による増加3億91百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増減は、8百万円の増加（前年同期は54百万円の増加）となりました。増加要因は主に投資有価証券の売却による収入27百万円、減少要因は主に有形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増減は、4億13百万円の減少（前年同期は1億85百万円の増加）となりました。増加要因は主に長期借入金の返済による支出3億47百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率	68.6%	69.9%	68.7%	64.2%	64.9%
時価ベースの自己資本比率	42.7%	83.9%	82.3%	53.5%	61.7%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	0	0	0	—	0.1

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである期につきましては記載していません。なお、有利子負債は平成19年6月に全額一括返済しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当（アルファホールディングス株式会社）

当社は、株主の皆様に対する利益還元を会社の重要な政策と位置づけております。当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。内部留保金につきましては、研究開発の強化等を目的とした投資に積極的に活用することにより、業績の向上、企業価値の拡大を図り、結果として株主の皆様への利益還元を充実していく所存であります。

### (4) 事業等のリスク（アルファホールディングス株式会社）

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な情報開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本中間決算短信提出日（平成19年8月23日）現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### ①国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。わが国の経済は総じて順調に推移しているとはいえ、中国や米国など外国経済の影響を多く受けること、原油や原材料価格の高騰など不安要因も存在しております。

金型や半導体を中心とする製造業の企業業績が悪化して、設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ライセンスや保守、サービスなど景気変動の影響を受けにくい売上の割合を増やすべく、製品構成やサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めております。また、中国や米国など海外市場での販売体制を強化してまいります。

#### ②研究開発活動に関するリスク

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品や技術サービスの競争力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、新卒および経験者の採用活動を継続的に実施しております。また、OJTを含めた社内教育活動により、あるいは、計画的なジョブローテーションを実施することによって研究開発の人材を育成・確保しております。

#### ③価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において高い競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み、競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、強い分野への開発投資を継続することでコアコンピタンスの強化に努め、価格競争への遷移防止を図っております。

#### ④知的財産権に関するリスク

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他者が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアや知的財産権に対して、何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のため、セキュリティ強化の技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産権保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないよう内容に充分留意して契約締結しております。

#### ⑤情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報やソースプログラムなど）を、天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下やサポート活動の停滞などによって、当社グループの業績に悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に際して、副本の作成や分散保管など効果的な対策を制度化し、確実に運営しております。

#### ⑥製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品やサービスの品質の保証について十分に留意しております。しかし、製品やサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは、顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合、当社グループは、顧客から責任を追及され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品やサービスに欠陥が生じたことにより、社会的信用が低下する可能性があります。これらにより、業績に悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、新しく開発した製品や技術のフィールドでの評価を充分に行い高品質を実現する制度の運営や、万が一の不具合発生時における速やかな情報開示に努めております。



## 2 企業集団の状況（アルファホールディングス株式会社）

当社（アルファホールディングス株式会社）の企業集団は、当社と当社の完全子会社である株式会社グラフィックプロダクツ、コンピュータエンジニアリング株式会社、並びに連結子会社12社、親会社1社により構成されており、事業はコンピュータシステムの開発・製造・販売及びこれらに附帯する保守サービス並びに金型の設計・製造及び販売を行っております。

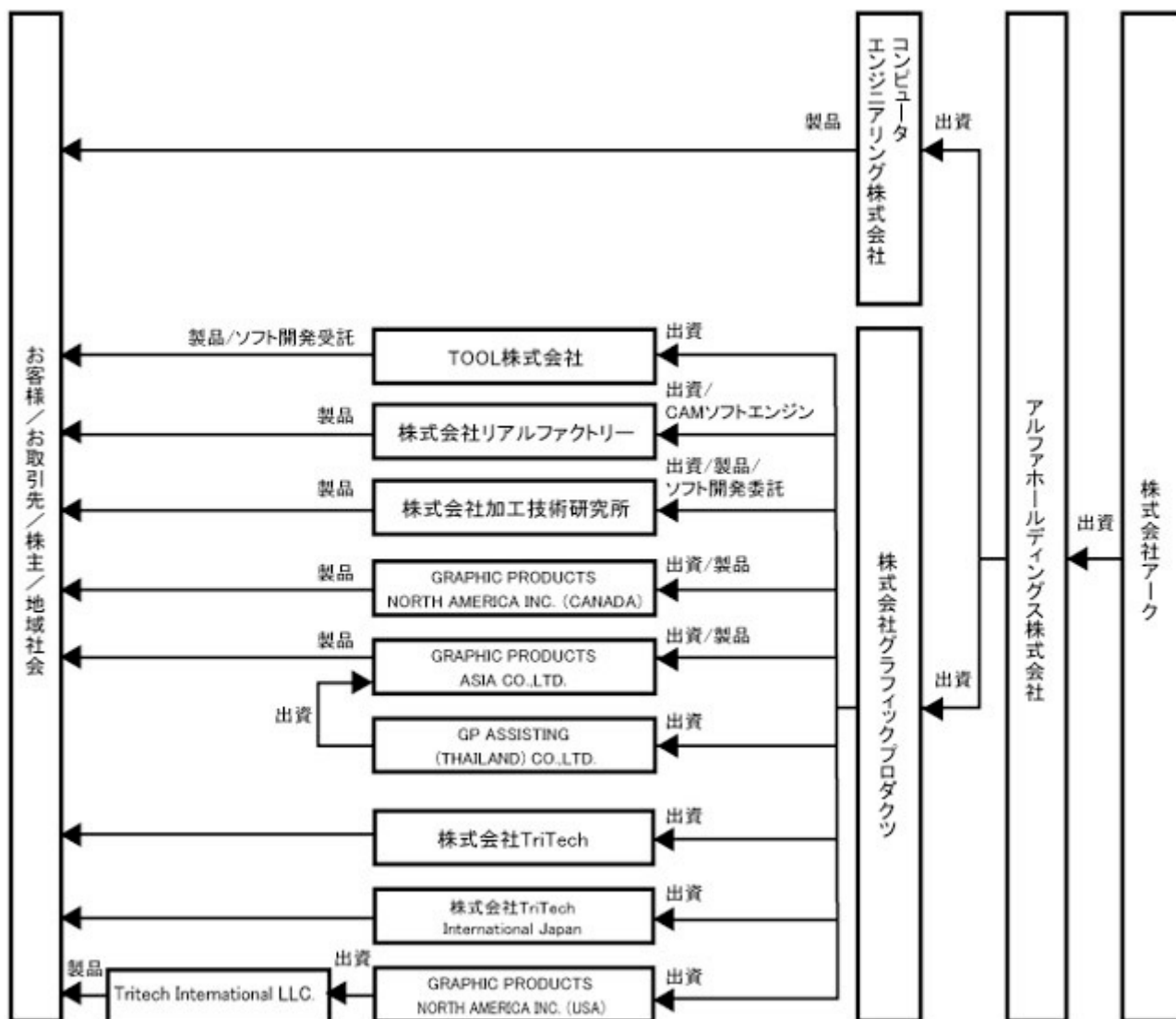
今回の経営統合により、相互補完の強化による量的・質的技術開発力及び対象技術領域の拡大によって売上増強を図るとともに、スケールメリットと管理部門の共通化による事業運営ノウハウ共有とコストシナジーを追求してまいります。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要品目	会社名
㈱グラフィックプロダクツ、コンピュータエンジニアリング㈱に対する出資	—	アルファホールディングス㈱
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	㈱グラフィックプロダクツ
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	コンピュータエンジニアリング㈱
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	㈱リアルファクトリー
Tritech International, LLCに対する出資	—	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
開発・製造・販売	EDAシステム	TOOL㈱
販売	CAD/CAMシステム	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.
GRAPHICPRODUCTS ASIA CO., LTD. に対する出資	—	GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.
開発	CAD/CAMシステム	㈱加工技術研究所
製造・販売	金型	Tritech International, LLC
販売・輸出入	金型	㈱Tritech International Japan
製造・販売	金型	㈱TriTech

- (注) 1. 平成18年12月に株式会社CAMUIの解散決議を行い清算中であります。  
 2. 平成19年6月に株式会社つくし金型製造の解散決議を行い清算中であります。  
 3. 平成19年6月に株式会社タカテックの保有株式を譲渡しております。

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



- (注) 1. (株)グラフィックプロダクツ、コンピュータエンジニアリング(株)、(株)リアルファクトリー、TOOL(株)、(株)加工技術研究所、(株)CAMUI、GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)、GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)、GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD.、GP ASSISTING (THAILAND) CO.,LTD.、Tritech national,LLC、(株)Tritech International Japan、(株)つくし金型製造、(株)TriTechは、当社の連結子会社であり、(株)アークは親会社であります。
2. 平成18年12月に株式会社CAMUIの解散決議を行い清算中であります。
3. 平成19年6月に株式会社つくし金型製造の解散決議を行い清算中であります。
4. 平成19年6月に株式会社タカテックの保有株式を譲渡しております。

### 3 経営方針（アルファホールディングス株式会社）

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、金型業界にCAD/CAM、IT化ソリューションを提供することによって、豊かで便利な社会の実現に貢献し続けてまいりました。近年、世界は様々な分野でグローバル化が進行しておりますが、製造業とりわけ当社グループ製品の主要市場に決定的な影響力を持つ加工組立型産業においても、消費市場拡大や国際分業の進行など事業環境は激変が続いております。当社グループは、顧客市場がITを活用してこれらの変化に対応していくため、平成18年6月に株式公開買付けにより親会社になった株式会社アーク及びアークグループの持つ広範で高度なモノづくり技術と、当社グループの持つIT開発力とのシナジーを図ることで、国内外の市場ニーズに的確に応える競争力あるソフトウェアとサービスを提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、金型や半導体という景気変動の影響を受けやすいマーケットの設備投資動向に大きく依存しています。従って、業績の見通しが難しく業績の変動幅も比較的大きいことから、安定的な経営指標の設定が困難な実情にあります。中期継続的な目標といたしましては、従業員一人当たり年間売上高20百万円以上、対売上高営業利益率10%以上の安定化及びCAD/CAMシステム等ソフトウェア製品の事業分野における保守契約料など安定した部門の売上比率40%以上の確保を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 【基本方針】

当社グループは金型用CAD/CAMソリューションをはじめとするデジタル製造支援技術を、主要市場である金型製造分野に提供する企業集団であります。現在、金型製造分野は大きな変革期にあり、我々の顧客である金型メーカーは、金型のユーザーである製品メーカーや部品メーカーから、高精度、短納期、コスト低減、さらにグローバルビジネス対応といった高度な要求をされています。

当社グループでは、グループ企業間の相互補完によりデジタル製造支援技術を向上させ、顧客の抱える課題の解決に寄与しうる新たな付加価値を提供してまいります。また金型製造分野を中心に、試作・部品加工分野へ事業領域を拡大、さらに海外展開を積極的に推進してまいります。

##### 【事業領域別重点施策】

##### ①国内CAD/CAM事業

- a. 各システムを有機的に結ぶTranslator、Viewerの提供により、複数システムの効率的活用を実現
- b. 各システムを総合的に支援できるサポート体制の提供により、ユーザー支援の一貫性および安心感を実現
- c. 各システムを基礎にしたソリューションの提供により、総合的な運用コンサルティングを展開

##### ②海外CAD/CAM事業

- d. 両社の販売チャネルを基礎に、共同での海外販売体制の確立
- e. グループ外製品も含め、海外進出企業への総合的なサポート体制を確立
- f. 商社および工作機械メーカー販売網との提携関係の追求

##### ③関連ソリューション事業

- g. CAD/CAM付帯技術支援の推進（CAE、PDM、Viewerほか）
- h. 生産管理システムへの開発投資
- i. サポート業務の積極展開（統合サポートセンター、技術者派遣、カスタマイズほか）
- j. 既存の金型事業の維持

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループ製品の対象市場は中期的に安定した成長が続くと見込まれますが、IT生産財として活用される当社グループ製品へのニーズはますます高度化してきており、ソフトウェア機能や技術サービスの品質に係わる競争はますます激化すると予想されます。視点を変えれば、機能の多様化に加え、性能の向上やサポートの充実など、高いレベルの要求に応えることで差別化や業績の継続的向上が可能な状況となつてきております。このような状況を踏まえ、当社グループでは以下の課題に対処してまいります。

##### ①親会社グループとのシナジーによる技術開発

総合的な開発支援サービス事業をグローバルに展開するアークグループでは、ITを活用したコンカレントエンジニアリング的手法のモノづくりプロセス改革を志向しております。当社グループでは、ソフトウェア開発力を活かしてこれに貢献しながら、先行的なニーズを把握することにより総合的なソリューションを開発し、広く市場に供給してまいります。

##### ②開発力の強化

研究・開発技術者の増強を軸とした開発体制の強化を、継続して実施いたします。ソフトウェアのみならず、必要に応じてアプリケーションなど他の分野の多彩な人材を増強して、ユニークな知財の開発体制を強化し、コア製品の高機能化・高性能化はもちろん、新市場獲得のための新製品開発にも取り組んでまいります。また、親会社の株式会社アークとも連携して、M&A・事業提携などの手法を用いて開発力強化を推進してまいります。

##### ③ソリューション・ビジネスの強化

今や市場のニーズはスポット・ソリューションからカスタマイズを含むトータル・ソリューションへと急速に変化しております。当社グループでは既存組織の再編成を行いながら、高付加価値なソリューション開発や技術サポートビジネス体制を強化してまいります。これらによって、お客様への貢献度の向上を実現し、当社グループ収益への継続的な貢献を果たしてまいります。

##### ④海外販売の強化

海外市場規模の大きいEDA製品は、市場規模が国内の約3倍程度の北米地域と成長率の高いアジア地域で拡販活動を更に強化すると同時に、サポート体制を強化してまいります。CAM製品は、金型市場が拡大しているタイや中国を中心としたアジア地域で販売活動を強化してまいります。現地企業はもちろんのこと、国内営業組織と海外代理店の連携体制を強化することでグローバルに拠点展開している日系企業への販売を伸ばしてまいります。

##### ⑤ガバナンスと情報開示体制の強化

事業価値の増大のために、創業時より継続して取り組んでおります「公正で透明な経営」の一層のレベルアップを目指して、ガバナンス体制のさらなる強化に努めてまいります。そのうえで、市場に対して経営戦略や事業の状況を、できるだけ正確かつリアルタイムに開示してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2.3	2,545,482	78.6	2,083,681	77.9	2,329,326	76.9
2 受取手形及び 売掛金		981,524		849,585		939,420	
3 有価証券		916,714		818,957		917,623	
4 たな卸資産		65,646		56,276		147,398	
5 その他		123,453		220,347		129,590	
6 貸倒引当金		△57		—		△43	
流動資産合計		4,632,764		4,028,848		4,463,316	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び 構築物	※5	64,001	21.4	156,756	22.1	290,297	23.1
2 土地	※5	119,837		119,837		119,837	
3 その他		206,177		112,449		130,474	
有形固定資産 合計		390,015		389,043		540,609	
(2) 無形固定資産		28,866		12,196		21,475	
(3) 投資その他の 資産							
1 敷金及び 保証金	※4	224,167	100.0	222,692	100.0	222,300	100.0
2 投資有価証券		95,840		29,415		45,659	
3 投資不動産		484,518		465,942		474,839	
4 その他		34,226		23,059		34,555	
5 貸倒引当金		△1		—		△1	
投資その他の 資産合計		838,751		741,110		777,353	
固定資産合計		1,257,634		1,142,350		1,339,438	
資産合計		5,890,398		5,171,199		5,802,754	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	79,725		71,489		89,976		
2	短期借入金	86,000		—		—		
3	前受金	473,915		434,533		472,405		
4	賞与引当金	74,650		79,652		59,212		
5	未払金	—		300,956		72,360		
6	その他	301,732		165,354		186,948		
	流動負債合計	1,016,023	17.2	1,051,986	20.3	880,903	15.2	
II	固定負債							
1	長期借入金	120,000		—		347,000		
2	退職給付引当金	251,181		256,504		258,556		
3	役員退職慰労 引当金	102,480		22,675		102,480		
4	預り保証金敷金	24,566		24,566		24,566		
5	繰延税金負債	179,968		111,841		127,958		
6	その他	27,326		27,059		34,333		
	固定負債合計	705,522	12.0	442,646	8.6	894,895	15.4	
	負債合計	1,721,546	29.2	1,494,633	28.9	1,775,799	30.6	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	884,500	15.0	884,500	17.1	884,500	15.2	
2	資本剰余金	1,466,500	24.9	1,466,500	28.4	1,466,500	25.3	
3	利益剰余金	1,675,900	28.5	1,137,182	22.0	1,510,964	26.0	
4	自己株式	△143,732	△2.4	△142,492	△2.8	△143,732	△2.5	
	株主資本合計	3,883,168	66.0	3,345,689	64.7	3,718,231	64.1	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	△2,576	0.0	608	0.0	378	0.0	
2	為替換算調整 勘定	4,798	0.0	12,886	0.3	6,717	0.1	
	評価・換算差額 等合計	2,222	0.0	13,495	0.3	7,095	0.1	
III	少数株主持分	283,461	4.8	317,381	6.1	301,628	5.2	
	純資産合計	4,168,852	70.8	3,676,566	71.1	4,026,955	69.4	
	負債純資産合計	5,890,398	100.0	5,171,199	100.0	5,802,754	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,008,478	100.0		2,156,360	100.0		3,906,028	100.0
II 売上原価			662,746	33.0		796,212	36.9		1,388,494	35.5
売上総利益			1,345,732	67.0		1,360,148	63.1		2,517,534	64.5
III 販売費及び 一般管理費	※1		1,321,788	65.8		1,338,787	62.1		2,586,614	66.2
営業利益又は 営業損失(△)			23,943	1.2		21,361	1.0		△69,080	△1.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,145			4,431		5,554			
2 受取配当金		1,661			—		2,373			
3 投資有価証券 売却益		61,915			10,275		63,619			
4 投資不動産収入		39,383			42,251		81,114			
5 為替差益		—			8,801		8,983			
6 その他		4,561	109,666	5.5	5,556	71,316	3.3	8,772	170,417	4.4
V 営業外費用										
1 支払利息		1,788			3,692		4,672			
2 投資不動産 維持費		39,369			38,234		80,749			
3 為替差損		876			—		—			
4 その他		4,326	46,360	2.3	1,045	42,973	2.0	6,466	91,888	2.4
経常利益			87,250	4.3		49,704	2.3		9,448	
VI 特別利益										
1 貸倒引当金 戻入額		48			44		63			
2 子会社株売却益		—			159		—			
3 固定資産売却益	※2	89			—		868			
4 ロイヤリティ 契約変更差益		18,354	18,492	0.9	—	204	0.0	18,354	19,285	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	2,140			23		2,140			
2 固定資産売却損	※4	—			—		1,549			
3 ゴルフ会員権 売却損		—			4,000		—			
4 子会社事業 整理損	※5	—			40,620		—			
5 子会社閉鎖損	※6	—	2,140	0.1	350,545	395,189	16.7	—	3,690	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は税金 等調整前中間純 損失(△)			103,601	5.2		△345,280	△16.0		25,043	0.6
法人税、住民税 及び事業税		104,704			30,824		175,989			
法人税等調整額		△62,502	42,202	2.1	△79,125	△48,300	△2.2	△108,033	67,956	1.7
少数株主利益又 は少数株主損失 (△)			△325	△0.0		33,307	1.5		17,536	0.4
中間純利益又は 中間(当期) 純損失(△)			61,725	3.1		△330,287	△15.3		△60,449	△1.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,675,996	△153,634	3,873,361
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△59,642	—	△59,642
中間純利益	—	—	61,725	—	61,725
自己株式の処分	—	—	△2,178	9,902	7,724
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△95	9,902	9,806
平成18年6月30日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,675,900	△143,732	3,883,168

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	817	2,080	2,897	247,540	4,123,800
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△59,642
中間純利益	—	—	—	—	61,725
自己株式の処分	—	—	—	—	7,724
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,393	2,717	△675	35,921	35,245
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,393	2,717	△675	35,921	45,052
平成18年6月30日残高(千円)	△2,576	4,798	2,222	283,461	4,168,852



当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,510,964	△143,732	3,718,231
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△42,762	—	△42,762
中間純損失(△)	—	—	△330,287	—	△330,287
自己株式の処分	—	—	△732	1,240	508
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△373,781	1,240	△372,541
平成19年6月30日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,137,182	△142,492	3,345,689

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	378	6,717	7,095	301,628	4,026,955
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△42,762
中間純損失(△)	—	—	—	—	△330,287
自己株式の処分	—	—	—	—	508
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	230	6,169	6,399	15,752	22,151
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	230	6,169	6,399	15,752	△350,390
平成19年6月30日残高(千円)	608	12,886	13,495	317,381	3,676,566

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,675,996	△153,634	3,873,361
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△102,404	—	△102,404
当期純損失(△)	—	—	△60,449	—	△60,449
自己株式の処分	—	—	△2,178	9,902	7,724
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△165,032	9,902	△155,130
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,510,964	△143,732	3,718,231

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	817	2,080	2,897	247,540	4,123,800
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△102,404
当期純損失(△)	—	—	—	—	△60,449
自己株式の処分	—	—	—	—	7,724
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△439	4,637	4,197	54,088	58,285
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△439	4,637	4,197	54,088	△96,844
平成18年12月31日残高(千円)	378	6,717	7,095	301,628	4,026,955

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		103,601	△345,280	25,043
2 減価償却費		36,834	44,728	84,291
3 子会社事業整理損		—	40,620	—
4 子会社閉鎖損		—	350,545	—
5 連結調整勘定償却額		798	—	5,542
6 貸倒引当金の減少額		△48	△44	△63
7 賞与引当金の増減額		8,472	20,439	△6,965
8 退職給付引当金の増減額		13,766	△2,052	21,140
9 役員退職慰労引当金の 増減額		1,250	△79,805	1,250
10 受取利息及び受取配当金		△3,806	△4,431	△7,928
11 支払利息		1,788	3,692	4,672
12 投資有価証券売却益		△61,915	△10,275	△63,619
13 子会社株式売却益		—	△159	—
14 固定資産売却損益		△89	—	680
15 固定資産除却損		2,140	23	2,140
16 ゴルフ会員権売却損		—	4,000	—
17 売上債権の増減額		△505	89,834	41,599
18 たな卸資産の増減額		2,818	72,072	△78,934
19 その他流動資産の減少額		△7,764	△29,556	△23,328
20 仕入債務の減少額		△12,161	△18,487	△1,910
21 未払消費税等の増減額		1,547	10,653	△5,285
22 前受金の増減額		8,554	△37,872	△2,771
23 その他流動負債の増加額		33,950	5,789	49,525
24 その他		—	1,270	—
小計		129,231	115,704	45,082
25 利息及び配当金の受取額		3,806	4,431	7,928
26 利息の支払額		△1,788	△3,692	△4,672
26 法人税等の支払額		△94,598	△68,008	△198,885
営業活動による キャッシュ・フロー		36,651	48,435	△150,547

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△259,019	△22,923	△438,447
2 有形固定資産の売却 による収入		89	—	5,604
3 無形固定資産の取得 による支出		△1,705	△1,196	△6,492
4 投資有価証券の取得 による支出		△679,838	△1,020	△685,433
5 投資有価証券の売却 による収入		995,093	27,928	1,057,555
6 投資有価証券の償還 による収入		30,000	—	30,000
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出		—	△3,893	—
8 長期貸付による支出		△6,700	△3,370	△9,500
9 長期貸付金の回収 による収入		5,327	6,428	8,718
10 敷金・保証金の差入 による支出		△29,658	△399	△27,808
11 敷金・保証金の償還 による収入		881	411	881
12 預り敷金・保証金の受入 による収入		525	—	525
13 その他		—	6,926	—
投資活動による キャッシュ・フロー		54,994	8,890	△64,398
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△4,415	△4,252	△5,815
2 短期借入金の純増加額		86,000	—	—
3 長期借入れによる収入		120,000	—	347,000
4 長期借入れの返済による 支出		—	△347,000	—
5 少数株主への配当金支払額		△5,250	△20,220	△5,250
6 配当金の支払額		△59,603	△42,722	△102,304
7 少数株主から子会社株式取 得		—	—	△6,000
8 自己株式の処分による収入		7,724	508	7,724
9 少数株主の払込による収入		40,600	—	40,600
財務活動による キャッシュ・フロー		185,055	△413,736	275,953
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,016	12,101	5,462
V 現金及び現金同等物の増減額		281,718	△344,310	66,470
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,180,478	3,246,949	3,180,478
VII 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	—	—
VIII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		3,462,197	2,902,639	3,246,949

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 株式会社リアルファクトリー GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) T O O L 株式会社 GRAPHICPRODUCTS ASIA CO., LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD 株式会社加工技術研究所 株式会社CAMUI Tritech International, LLC 株式会社Tritech International Japan 株式会社つくし金型製造 株式会社タカテック 株式会社TriTech 上記のうち、株式会社TriTechについては平成18年2月に株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジーピー・クルックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 株式会社リアルファクトリー GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) T O O L 株式会社 GRAPHICPRODUCTS ASIA CO., LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD 株式会社加工技術研究所 株式会社CAMUI Tritech International, LLC 株式会社Tritech International Japan 株式会社つくし金型製造 株式会社TriTech 株式会社タカテックにつきましては平成19年6月に保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却するまでの期間に係る損益については中間連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社株式会社ジーピー・クルックス 非連結子会社株式会社ジーピー・クルックスにつきましては平成19年5月に清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 株式会社リアルファクトリー GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA) GRAPHICPRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA) T O O L 株式会社 GRAPHICPRODUCTS ASIA CO., LTD GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD 株式会社加工技術研究所 株式会社CAMUI Tritech International, LLC 株式会社Tritech International Japan 株式会社つくし金型製造 株式会社タカテック 株式会社TriTech 上記のうち、株式会社TriTechについては平成18年2月に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジーピー・クルックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社 株式会社ジーピー・クルックス 中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社 ————— 非連結子会社(株)ジーピー・クルックスにつきましては平成19年5月に清算終了しております。	持分法を適用していない非連結子会社 株式会社ジーピー・クルックス 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社のうち、(株)TriTechの決算日は6月30日であり、それ以外の子会社の中間決算日は6月30日であります。(株)TriTechは、中間連結決算日において、中間連結財務諸表の基礎となる中間連結財務諸表を作成するために必要とされる仮決算を行っております。	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券	a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの ……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法	a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの ……………同左  時価のないもの ……………同左	a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……………同左
2 たな卸資産	製品 ……………個別法による原価法 部品 ……………移動平均法による原価法 仕掛品 ……………当社及び国内連結子会社は個別法による原価法、また在外連結子会社は個別法による低価法によっております。	製品 ……………同左 部品 ……………同左 仕掛品 ……………同左	製品 ……………同左 部品 ……………同左 仕掛品 ……………同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……………定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具器具備品 4年～20年 無形固定資産 ……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	有形固定資産 ……………同左  無形固定資産 ……………同左	有形固定資産 ……………同左  無形固定資産 ……………同左
	長期前払費用 ……………定額法	長期前払費用 ……………同左	長期前払費用 ……………同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
1 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
2 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。	役員及び従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。
3 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規を基準とした当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当社及び連結子会社は役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上しておりません。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社及び連結子会社は役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上しておりません。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 ……………税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左



(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,885,390千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,725,327千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の額は92,759千円です。</p>	<p>—————</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 130,209千円 ※2 _____ ※3 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 164,589千円 ※2 期末満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,177千円 ※3 受取手形裏書譲渡高 受取手形 2,538千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 155,181千円 ※2 期末満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 13,027千円 ※3 _____
※4 (イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。 建物 292,505千円 土地 192,012千円 計 484,518千円 (ロ)投資不動産の減価償却累計額は128,388千円であります。 ※5 担保に供している資産 (帳簿価額) 土地 119,837千円 上記に対応する債務 短期借入金 86,000千円 長期借入金 120,000千円 計 206,000千円	※4 (イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。 建物 273,930千円 土地 192,012千円 計 465,942千円 (ロ)投資不動産の減価償却累計額は146,964千円であります。 ※5 _____	※4 (イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。 建物 282,826千円 土地 192,012千円 計 474,839千円 (ロ)投資不動産の減価償却累計額は138,067千円であります。 ※5 担保に供している資産 (帳簿価額) 建物 172,101千円 土地 119,837千円 計 291,938千円 上記に対応する債務 長期借入金 347,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 141,312千円 給料手当 322,429千円 賞与 29,016千円 退職給付費用 26,476千円 役員退職慰労引当金 1,250千円 繰入額 法定福利費 56,782千円 福利厚生費 5,315千円 広告宣伝費 27,525千円 旅費交通費 64,062千円 通信費 11,528千円 消耗品費 43,892千円 減価償却費 11,772千円 賃借料 87,432千円 支払手数料 37,489千円 試験研究費 326,130千円 雑費 31,436千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 116,798千円 給料手当 319,361千円 賞与 46,528千円 退職給付費用 30,726千円 役員退職慰労引当金 550千円 繰入額 法定福利費 56,156千円 福利厚生費 8,273千円 広告宣伝費 20,513千円 旅費交通費 70,677千円 通信費 13,341千円 消耗品費 43,426千円 減価償却費 13,657千円 賃借料 90,924千円 支払手数料 38,661千円 試験研究費 348,022千円 雑費 33,299千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 260,321千円 給料手当 640,850千円 賞与 92,232千円 退職給付費用 51,994千円 役員退職慰労引当金 1,250千円 繰入額 法定福利費 110,274千円 福利厚生費 11,661千円 広告宣伝費 47,438千円 旅費交通費 131,247千円 通信費 24,367千円 消耗品費 82,298千円 減価償却費 26,212千円 賃借料 174,230千円 支払手数料 64,213千円 試験研究費 657,121千円 雑費 59,617千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 89千円	※2 —————	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 868千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 2,140千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 23千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 2,140千円
※4 —————	※4 —————	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 550千円 機械装置 998千円 計 1,549千円
※5 —————	※5 子会社事業整理損の内容は、連結子会社(株)リアルファクトリーの事業見直しに伴う棚卸評価損等であります。	※5 —————
※6 —————	※6 子会社閉鎖損の内容は、連結子会社(株)つくし金型製造の解散に伴うリース解約損であります。	※6 —————
(追加情報) 当中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(追加情報) 同左	(追加情報) —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,016	—	—	9,016

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	496	—	32	464

(変動事由の概要)

ストックオプション権利行使による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,642	7	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,762	5	平成18年6月30日	平成18年9月8日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,016	—	—	9,016

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	464	—	4	460

(変動事由の概要)

ストックオプション権利行使による減少であります。

### 3. 新株予約権に関する事項

会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	42,762	5	平成18年12月31日	平成19年3月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額 (千円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月13 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,782	5	平成19年6月29日	平成19年9月7日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	9,016	—	—	9,016

#### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	496	—	32	464

(変動事由の概要)

ストックオプション権利行使による減少であります。

### 3. 新株予約権に関する事項

会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,642	7	平成17年12月31日	平成18年3月28日
平成18年8月25日 取締役会	普通株式	42,762	5	平成18年6月30日	平成18年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額 (千円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	42,762	5	平成18年12月31日	平成19年3月13日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金 勘定 2,545,482千円	現金及び預金 勘定 2,083,681千円	現金及び預金 勘定 2,329,326千円
現金同等物に 含める有価証券 916,714千円	現金同等物に 含める有価証券 818,957千円	現金同等物に 含める有価証券 917,623千円
現金及び現金 同等物 3,462,197千円	現金及び現金 同等物 2,902,639千円	現金及び現金 同等物 3,246,949千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,614,702	393,776	2,008,478	—	2,008,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,614,702	393,776	2,008,478	—	2,008,478
営業費用	1,597,909	386,625	1,984,534	—	1,984,534
営業利益	16,793	7,150	23,943	—	23,943

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

(2) 金型製造……金型製造請負事業及び関連設備の販売・輸出入

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,664,220	492,139	2,156,360	—	2,156,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,664,220	492,139	2,156,360	—	2,156,360
営業費用	1,587,854	547,144	2,134,999	—	2,134,999
営業利益又は 営業損失(△)	76,366	△55,005	21,361	—	21,361

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

(1) CAD/CAMシステム等……CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品

(2) 金型製造……金型製造請負事業及び関連設備の販売・輸出入

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	CAD/CAM システム等	金型製造	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,163,541	742,486	3,906,028	—	3,906,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	700	—	700	(700)	—
計	3,164,241	742,486	3,906,728	(700)	3,906,028
営業費用	3,091,691	884,117	3,975,808	(700)	3,975,108
営業利益又は営業損失(△)	72,550	△141,630	△69,080	—	△69,080

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

- (1) CAD/CAMシステム等……………CAM製品、保守契約サービス、開発サービス、EDA製品
- (2) 金型製造……………金型製造請負事業及び関連設備の販売・輸出入



## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	国内	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,564,741	380,957	62,778	2,008,478	—	2,008,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157,768	—	—	157,768	(157,768)	—
計	1,722,510	380,957	62,778	2,166,247	(157,768)	2,008,478
営業費用	1,769,721	322,952	49,629	2,142,303	(157,768)	1,984,534
営業利益又は営業損失(△)	△47,211	58,005	13,149	23,943	—	23,943

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……………米国、カナダ

アジア……………タイ

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	国内	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,627,298	445,021	84,041	2,156,360	—	2,156,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160,892	—	—	160,892	(160,892)	—
計	1,788,190	445,021	84,041	2,317,253	(160,892)	2,156,360
営業費用	1,837,034	390,996	67,861	2,295,892	(160,892)	2,134,999
営業利益又は営業損失(△)	△48,844	54,025	16,179	21,361	—	21,361

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……………米国、カナダ

アジア……………タイ

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,097,530	655,387	153,110	3,906,028	—	3,906,028
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	285,647	—	1,500	287,147	(287,147)	—
計	3,383,177	655,387	154,610	4,193,175	(287,147)	3,906,028
営業費用	3,536,876	597,014	128,365	4,262,256	(287,147)	3,975,108
営業利益又は営業損失（△）	△153,698	58,373	26,245	△69,080	—	△69,080

- （注） 1. 地域は地理的接近度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 北 米……………米国、カナダ  
 アジア……………タイ

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	390,555	85,885	7,240	483,681
II. 連結売上高	—	—	—	2,008,478
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	4.3	0.4	24.1

- （注）1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1. に同じであります。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北 米………米国、カナダ  
 アジア………タイ、中国、韓国  
 その他………ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	452,141	148,074	8,200	608,417
II. 連結売上高	—	—	—	2,156,360
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.0	6.9	0.4	28.2

- （注）1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1. に同じであります。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北 米………米国、カナダ  
 アジア………タイ、中国、韓国  
 その他………ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	685,895	213,741	7,312	906,949
II. 連結売上高	—	—	—	3,906,028
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	5.5	0.2	23.2

- （注）1. 国又は地域の区分は、所在地別セグメント情報（注）1. に同じであります。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北 米………米国、カナダ  
 アジア………タイ、中国、韓国  
 その他………ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>9,048千円</td> <td>1,781千円</td> <td>7,267千円</td> </tr> <tr> <td>機械 装置</td> <td>104,190千円</td> <td>31,001千円</td> <td>73,188千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>8,387千円</td> <td>5,024千円</td> <td>3,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,625千円</td> <td>37,807千円</td> <td>83,817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>9,780千円</td> <td>1,923千円</td> <td>7,856千円</td> </tr> <tr> <td>機械 装置</td> <td>125,798千円</td> <td>37,541千円</td> <td>88,257千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>8,872千円</td> <td>5,328千円</td> <td>3,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,451千円</td> <td>44,792千円</td> <td>99,658千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,686千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,658千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	車両 運搬具	9,048千円	1,781千円	7,267千円	機械 装置	104,190千円	31,001千円	73,188千円	工具器 具備品	8,387千円	5,024千円	3,362千円	合計	121,625千円	37,807千円	83,817千円		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	車両 運搬具	9,780千円	1,923千円	7,856千円	機械 装置	125,798千円	37,541千円	88,257千円	工具器 具備品	8,872千円	5,328千円	3,544千円	合計	144,451千円	44,792千円	99,658千円	1年内	17,924千円	1年超	69,173千円	合計	87,097千円	1年内	21,972千円	1年超	77,686千円	合計	99,658千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>11,864千円</td> <td>3,818千円</td> <td>8,046千円</td> </tr> <tr> <td>機械 装置</td> <td>135,570千円</td> <td>48,874千円</td> <td>86,695千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>11,416千円</td> <td>8,182千円</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,851千円</td> <td>60,875千円</td> <td>97,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,202千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	車両 運搬具	11,864千円	3,818千円	8,046千円	機械 装置	135,570千円	48,874千円	86,695千円	工具器 具備品	11,416千円	8,182千円	3,234千円	合計	158,851千円	60,875千円	97,976千円	1年内	23,094千円	1年超	79,107千円	合計	102,202千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>11,864千円</td> <td>2,672千円</td> <td>9,191千円</td> </tr> <tr> <td>機械 装置</td> <td>293,058千円</td> <td>49,021千円</td> <td>244,037千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>24,182千円</td> <td>7,635千円</td> <td>16,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,106千円</td> <td>59,329千円</td> <td>269,776千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>12,846千円</td> <td>3,054千円</td> <td>9,791千円</td> </tr> <tr> <td>機械 装置</td> <td>325,995千円</td> <td>57,722千円</td> <td>268,273千円</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>25,640千円</td> <td>8,133千円</td> <td>17,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,482千円</td> <td>68,910千円</td> <td>295,572千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>241,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,572千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	車両 運搬具	11,864千円	2,672千円	9,191千円	機械 装置	293,058千円	49,021千円	244,037千円	工具器 具備品	24,182千円	7,635千円	16,547千円	合計	329,106千円	59,329千円	269,776千円		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	車両 運搬具	12,846千円	3,054千円	9,791千円	機械 装置	325,995千円	57,722千円	268,273千円	工具器 具備品	25,640千円	8,133千円	17,507千円	合計	364,482千円	68,910千円	295,572千円	1年内	47,580千円	1年超	226,351千円	合計	273,932千円	1年内	54,400千円	1年超	241,171千円	合計	295,572千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																																																	
車両 運搬具	9,048千円	1,781千円	7,267千円																																																																																																																																	
機械 装置	104,190千円	31,001千円	73,188千円																																																																																																																																	
工具器 具備品	8,387千円	5,024千円	3,362千円																																																																																																																																	
合計	121,625千円	37,807千円	83,817千円																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																																																	
車両 運搬具	9,780千円	1,923千円	7,856千円																																																																																																																																	
機械 装置	125,798千円	37,541千円	88,257千円																																																																																																																																	
工具器 具備品	8,872千円	5,328千円	3,544千円																																																																																																																																	
合計	144,451千円	44,792千円	99,658千円																																																																																																																																	
1年内	17,924千円																																																																																																																																			
1年超	69,173千円																																																																																																																																			
合計	87,097千円																																																																																																																																			
1年内	21,972千円																																																																																																																																			
1年超	77,686千円																																																																																																																																			
合計	99,658千円																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																																																	
車両 運搬具	11,864千円	3,818千円	8,046千円																																																																																																																																	
機械 装置	135,570千円	48,874千円	86,695千円																																																																																																																																	
工具器 具備品	11,416千円	8,182千円	3,234千円																																																																																																																																	
合計	158,851千円	60,875千円	97,976千円																																																																																																																																	
1年内	23,094千円																																																																																																																																			
1年超	79,107千円																																																																																																																																			
合計	102,202千円																																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																																																	
車両 運搬具	11,864千円	2,672千円	9,191千円																																																																																																																																	
機械 装置	293,058千円	49,021千円	244,037千円																																																																																																																																	
工具器 具備品	24,182千円	7,635千円	16,547千円																																																																																																																																	
合計	329,106千円	59,329千円	269,776千円																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																																																	
車両 運搬具	12,846千円	3,054千円	9,791千円																																																																																																																																	
機械 装置	325,995千円	57,722千円	268,273千円																																																																																																																																	
工具器 具備品	25,640千円	8,133千円	17,507千円																																																																																																																																	
合計	364,482千円	68,910千円	295,572千円																																																																																																																																	
1年内	47,580千円																																																																																																																																			
1年超	226,351千円																																																																																																																																			
合計	273,932千円																																																																																																																																			
1年内	54,400千円																																																																																																																																			
1年超	241,171千円																																																																																																																																			
合計	295,572千円																																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 9,919千円</p> <p>減価償却費 8,540千円</p> <p>相当額</p> <p>支払利息相当額 1,767千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 30,218千円</p> <p>減価償却費 28,641千円</p> <p>相当額</p> <p>支払利息相当額 12,161千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 34,037千円</p> <p>減価償却費 30,116千円</p> <p>相当額</p> <p>支払利息相当額 5,296千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 9,937千円</p> <p>1年超 11,003千円</p> <p>合計 20,941千円</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 5,271千円</p> <p>1年超 5,812千円</p> <p>合計 11,083千円</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 9,781千円</p> <p>1年超 6,155千円</p> <p>合計 15,936千円</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	15,121	15,067	△54
債券	60,200	54,781	△5,418
合計	75,321	69,848	△5,472

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,992
MMF、FFF、中国ファンド、公社債投信	916,714
合計	942,706

当中間連結会計期間(平成19年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券	10,200	9,935	△265
合計	10,200	9,935	△265

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,480
MMF、FFF、中国ファンド、公社債投信	817,893
合計	837,373

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	15,121	15,197	75
債券	10,200	9,670	△530
合計	25,321	24,867	△454

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
1,057,555	70,638	7,019

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,792
MMF、FFF、中国ファンド、公社債投信	917,623
合計	938,415

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	株式会社グラフィックプロダクツ 第5回ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月27日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員3名、当社子会社取締役1名、合計8名
ストック・オプションの付与数(注)1	普通株式60,000株
付与日(取締役会決議日)	平成18年4月7日
権利確定条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日
権利行使価格(円)	544
付与日における公正な評価単価(注)2	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響額はありせん。



当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

#### 1. ストック・オプションの内容及び規模

当連結連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	株式会社グラフィックプロダクツ 第5回ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月27日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社執行役員3名、当社子会社取締役1名、合計8名
ストック・オプションの付与数（注）1	普通株式60,000株
付与日（取締役会決議日）	平成18年4月7日
権利確定条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合はこの限りではない。 ③新株予約権者が死亡した場合は、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	権利確定条件において、権利行使時における条件があるため、対象勤務期間については規定しておりません。
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成24年3月31日
権利行使価格（円）	544
付与日における公正な評価単価（注）2	—

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

#### 2. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響額はありません。

（企業結合等）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	454円30銭	1株当たり純資産額	392円59銭	1株当たり純資産額	435円59銭
1株当たり中間純利益	7円24銭	1株当たり中間純利益	△38円61銭	1株当たり当期純利益	△7円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	7円14銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	61,725	△330,287	△60,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	61,725	△330,287	△60,449
期中平均株式数(千株)	8,526	8,554	8,539
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株) 新株予約権	114	47	107
普通株式増加数(千株)	114	47	107
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(株式移転による持株会社の設立)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

コンピュータエンジニアリング株式会社 (以下「CE」という。)

FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とCE双方の企業資源を共有・活用し、有効かつ効率的な経営を行うため

(3) 企業結合日

平成19年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

アルファホールディングス株式会社 (以下「アルファHD」という。)

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式移転交付金の支払いは行いません。

取得に直接要した支出額 (デューデリジェンス費用) 45,000千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

(1) 株式移転比率

アルファHDは、株式移転期日の前日の最終の当社及びCEのそれぞれの株主名簿 (実質株主名簿を含む) に記載または記録された普通株主に対して、その所有する当社普通株式1株に対しアルファHDの普通株式1株を、CE普通株式1株に対しアルファHDの普通株式9.98株をそれぞれ割り当てます。

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券株式会社に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券株式会社から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、CEとの間で、日興コーディアル証券株式会社による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(3) 株式移転交付金

株式移転交付金の支払いは行いません。

## (子会社の異動)

### 1. 異動の理由

連結子会社TOOL社はEDA分野においてパッケージソフトウェア開発販売およびソフトウェア開発サービスを行っております。旧上場会社であった株式会社グラフィックプロダクツ（以下「GP社」）のTOOL社に対する議決権比率は44.4%であります。有効的かつ効率的にソフトウェア開発に関する技術共有を行なうため、TOOL社大株主がGP社と合意書を締結し、その結果、財務諸表等規則第8条第4項2.イ（TOOL社大株主とGP社が同意している者）に該当することにより、TOOL社はGP社の連結子会社として業務を展開しておりました。

しかし、アルファホールディングス㈱設立に伴い、業務提携の意義が希薄化したため、グループ内の体制や経営資源の分配について慎重に協議を重ねた結果、平成19年8月23日合意が取り下げられることとなりました。その結果TOOL社は当社の連結の範囲より除外され、持分法適用会社となります。

### 2. 異動する子会社の概要(平成19年6月30日現在)

- |             |                                |
|-------------|--------------------------------|
| (1) 商号      | TOOL株式会社                       |
| (2) 代表者     | 本埜 秀昭                          |
| (3) 所在地     | 東京都目黒区上目黒3-3-14                |
| (4) 設立年月日   | 2002年4月1日                      |
| (5) 主な事業内容  | パッケージソフトウェア開発販売およびソフトウェア開発サービス |
| (6) 事業年度の末日 | 12月31日                         |
| (7) 従業者数    | 70名                            |
| (8) 資本金の額   | 82,500,000円                    |

### 前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、コンピュータエンジニアリング株式会社（以下「CE」という。）と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社、アルファホールディングス株式会社（以下「アルファHD」という。）を設立することを決議し、同日、両社は共同株式移転計画書に調印いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成19年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。

なお、CEにおきましても、平成19年3月28日開催の臨時株主総会において、当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 共同持株会社設立の目的

両社が影響力を持つ金型関連国内市場は成熟化が進行しており、一方で、消費市場の地球的規模での拡大、情報ネットワークの拡大による一物一価が進行していることから、結果として、製造業に対するコストダウンと納期短縮の要求はさらに高度化しております。

両社は、これまでもユーザーである金型メーカーのニーズに迅速かつ適切に対応するため、相互に保有する分野の強化を目的に平成14年5月より業務提携を行って参りましたが、このような市場環境の変化及び今後、CAD/CAM業界におけるグローバル化を想定した業界環境の大きな変化も踏まえ、中長期的な経営の方向性を慎重かつ多面的角度から検討いたしました。

その結果、下表のように、重複していない事業領域を有している両社にとっては、相互補完の一段の強化による量的・質的技術開発力及び対象技術領域の拡大によって、国内のみならず海外市場においても競争力のあるITソリューション事業の展開を可能にすると共に、M&Aなどを含めた積極的な事業展開を図り、グループ全体のさらなる事業拡大と収益力の向上を実現するためには共同持株会社設立による経営統合が有効であり、両社の株主、社員その他ステークホルダーにとって最良の選択であるという結論に至りました。

会社	主要顧客セグメント	モデルデータ構造	対象工程
当社	モールド金型メーカー	3次元	加工（CAM）
CE	プレス金型メーカー	2次元	設計（CAD）

(2) 株式移転の方法

会社法第772条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社及びCEはその完全子会社となります。

(3) 株式移転をなすべき時期

本株式移転をなすべき期日（株式移転期日）は平成19年7月2日を予定しております。

(4) 株式移転比率

アルファHDは、株式移転期日の前日の最終の当社及びCEのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された普通株主に対して、その所有する当社普通株式1株に対しアルファHDの普通株式1株を、CE普通株式1株に対しアルファHDの普通株式9.98株をそれぞれ割り当てます。株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券株式会社に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券株式会社から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、CEとの間で、日興コーディアル証券株式会社による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(5) 株式移転交付金

株式移転交付金の支払いは行いません。

(6) 株式移転後における上場に関する事項

新設する持株会社（アルファHD）がジャスダック証券取引所に株式の上場を申請する予定です。アルファHD株式の上場日は、株式移転期日の平成19年7月2日を予定しております。

また、完全子会社となる当社の株式は、平成19年6月26日に上場廃止となる予定です。

(7) 新会社（持株会社）の概要

①商号 アルファホールディングス株式会社  
(英文名Alpha Holdings INC.)

②主な事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務

③本店所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

④代表者 代表取締役会長 山口修司  
代表取締役社長 西野直之

⑤資本金 5億円

(8) 共同して持株会社を設立するCEの概要

平成18年3月31日現在および平成18年3月期

商号	コンピュータエンジニアリング株式会社	
主な事業内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	
本店所在地	福岡県北九州市八幡西区引野一丁目5番15号	
代表者	代表取締役社長 山口 修司	
資本金	220,822千円	
発行済株式総数	311,020株	
従業員数	119名	
営業利益、 当期純利益	営業利益	241,534千円
	当期純利益	102,637千円
資産、資本の状況	総資産	1,935,443千円
	純資産	476,626千円

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,046,458		1,477,850		1,772,529	
2 受取手形	※2	232,829		194,755		187,393	
3 売掛金		324,386		215,932		268,182	
4 有価証券		915,795		817,893		916,699	
5 たな卸資産		6,711		8,253		6,473	
6 短期貸付金		—		485,049		161,647	
7 その他		253,656		246,073		110,057	
8 貸倒引当金		△16,417		△96,570		△26,564	
流動資産合計		3,763,421	75.8	3,349,238	76.5	3,396,420	71.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び 構築物		51,696		45,362		48,974	
2 その他		7,571		6,120		6,521	
有形固定資産 合計		59,268	1.2	51,482	1.2	55,496	1.2
(2) 無形固定資産		12,446	0.3	8,221	0.2	13,516	0.3
(3) 投資その他の 資産							
1 敷金及び 保証金		163,309		163,384		163,395	
2 投資有価証券		80,664		17,263		31,995	
3 関係会社株式		363,788		274,040		563,788	
4 投資不動産	※3	484,518		465,942		474,839	
5 その他		36,070		45,702		36,311	
6 貸倒引当金		△2		—		△2	
投資その他の 資産合計		1,128,349	22.7	966,333	22.1	1,270,328	26.8
固定資産合計		1,200,064	24.2	1,026,037	23.5	1,339,341	28.3
資産合計		4,963,485	100.0	4,375,275	100.0	4,735,761	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		37,844		15,736		30,071	
2 未払法人税等		100,591		6,904		48,878	
3 前受金		372,814		386,387		323,906	
4 賞与引当金		40,197		39,020		31,440	
5 未払金		—		242,146		35,348	
6 その他	※4	103,519		71,990		58,448	
流動負債合計		654,968	13.2	762,185	17.4	528,094	11.1
II 固定負債							
1 退職給付 引当金		215,098		221,622		221,573	
2 役員退職慰労 引当金		102,480		22,675		102,480	
3 預り保証金敷金		24,041		24,041		24,041	
4 繰延税金負債		89,346		—		39,861	
固定負債合計		430,966	8.7	268,339	6.2	387,955	8.2
負債合計		1,085,934	21.9	1,030,524	23.6	916,050	19.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		884,500	17.8	884,500	20.2	884,500	18.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,466,500		1,466,500		1,466,500	
資本剰余金合計		1,466,500	29.6	1,466,500	33.5	1,466,500	31.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		79,503		79,503		79,503	
(2) その他 利益剰余金 プログラム 準備金		514,606		322,447		380,877	
別途積立金		130,000		130,000		130,000	
繰越利益 剰余金		948,749		603,684		1,021,684	
利益剰余金合計		1,672,859	33.7	1,135,635	26.0	1,612,065	34.0
4 自己株式		△143,732	△2.9	△142,492	△3.3	△143,732	△3.0
株主資本合計		3,880,126	78.2	3,344,142	76.4	3,819,332	80.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△2,576	△0.1	608	0.0	378	0.0
評価・換算差額 等合計		△2,576	△0.1	608	0.0	378	0.0
純資産合計		3,877,550	78.1	3,344,751	76.4	3,819,711	80.7
負債純資産合計		4,963,485	100.0	4,375,275	100.0	4,735,761	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,066,601	100.0	1,032,148	100.0	1,955,036	100.0			
II 売上原価		142,000	13.3	111,354	10.8	255,960	13.1			
売上総利益		924,601	86.7	920,793	89.2	1,699,076	86.9			
III 販売費及び 一般管理費		859,755	80.6	867,652	84.1	1,664,606	85.1			
営業利益		64,846	6.1	53,140	5.2	34,470	1.8			
IV 営業外収益	※1	115,266	10.8	68,398	6.6	167,356	8.6			
V 営業外費用	※2	43,548	4.1	39,603	3.8	87,069	4.5			
経常利益		136,563	12.8	81,936	7.9	114,757	5.9			
VI 特別利益	※3	—	—	3,861	0.4	—	—			
VII 特別損失	※4	4,920	0.5	662,265	64.2	15,068	0.8			
税引前中間(当 期)純利益又は 税引前中間 純損失(△)		131,643	12.3	△576,467	△55.9	99,688	5.1			
法人税、住民税 及び事業税		98,025		2,837		132,348				
法人税等調整額		△57,725	40,299	3.8	△146,368	△143,530	△13.9	△105,971	26,377	1.4
中間(当期)純 利益又は中間 純損失(△)		91,343	8.6	△432,936	△42.0	73,311	3.7			



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
プログラム準備金取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	79,503	616,931	130,000	816,902	1,643,336	△153,634	3,840,701
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△59,642	△59,642	—	△59,642
中間純利益	—	—	—	91,343	91,343	—	91,343
自己株式の処分	—	—	—	△2,178	△2,178	9,902	7,724
プログラム準備金取崩	—	△102,324	—	102,324	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△102,324	—	131,847	29,523	9,902	39,425
平成18年6月30日残高(千円)	79,503	514,606	130,000	948,749	1,672,859	△143,732	3,880,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	817	817	3,841,519
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△59,642
中間純利益	—	—	91,343
自己株式の処分	—	—	7,724
プログラム準備金取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,393	△3,393	△3,393
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,393	△3,393	36,032
平成18年6月30日残高(千円)	△2,576	△2,576	3,877,550

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純損失(△)	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
プログラム準備金取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	79,503	380,877	130,000	1,021,684	1,612,065	△143,732	3,819,332
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△42,762	△42,762	—	△42,762
中間純損失(△)	—	—	—	△432,936	△432,936	—	△432,936
自己株式の処分	—	—	—	△732	△732	1,240	508
プログラム準備金取崩	—	△58,430	—	58,430	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△58,430	—	△417,999	△476,430	1,240	△475,190
平成19年6月30日残高(千円)	79,503	322,447	130,000	603,684	1,135,635	△142,492	3,344,142

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	378	378	3,819,711
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△42,762
中間純損失(△)	—	—	△432,936
自己株式の処分	—	—	508
プログラム準備金取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	230	230	230
中間会計期間中の変動額合計(千円)	230	230	△474,959
平成19年6月30日残高(千円)	608	608	3,344,751

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
プログラム準備金取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	884,500	1,466,500	1,466,500

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		プログラム 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	79,503	616,931	130,000	816,902	1,643,336	△153,634	3,840,701
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△102,404	△102,404	—	△102,404
当期純利益	—	—	—	73,311	73,311	—	73,311
自己株式の処分	—	—	—	△2,178	△2,178	9,902	7,724
プログラム準備金取崩	—	△236,053	—	236,053	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△236,053	—	204,782	△31,270	9,902	△21,368
平成18年12月31日残高(千円)	79,503	380,877	130,000	1,021,684	1,612,065	△143,732	3,819,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	817	817	3,841,519
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△102,404
当期純利益	—	—	73,311
自己株式の処分	—	—	7,724
プログラム準備金取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△439	△439	△439
事業年度中の変動額合計(千円)	△439	△439	△21,808
平成18年12月31日残高(千円)	378	378	3,819,711

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品 ……個別法による原価法 部品 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 ② 子会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品 ……同左 部品 ……同左</p> <p>(2) 有価証券 ① —— ② 子会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品 ……同左 部品 ……同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式 同左 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社の内規を基準とした中間期末要支給額を計上しております。なお、役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って、平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社の内規を基準とした当事業年度末要支給額を計上しております。なお、役員(監査役を除く)に対する役員退職慰労金制度について、平成15年3月31日をもって適用を停止し、計算上の清算を行い退職時に支給することといたしました。従って、平成15年4月1日以降の期間に対応する役員(監査役を除く)に対する退職慰労引当金は計上しておりません。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,877,550千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,819,711千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において総資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「短期貸付金」の額は138,937千円です。</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産及の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未払金」の額は47,985千円です。</p>	<p>—————</p>

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	78,238千円	87,895千円	83,540千円
※2 期末満期手形処理	—————	<p>期末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13,393千円</p>	<p>期末満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,523千円</p>
※3 投資不動産	<p>(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 292,505千円</p> <p>土地 192,012千円</p> <p>計 484,518千円</p> <p>(ロ)投資不動産の減価償却累計額は128,388千円であります。</p>	<p>(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 273,930千円</p> <p>土地 192,012千円</p> <p>計 465,942千円</p> <p>(ロ)投資不動産の減価償却累計額は146,964千円であります。</p>	<p>(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 282,826千円</p> <p>土地 192,012千円</p> <p>計 474,839千円</p> <p>(ロ)投資不動産の減価償却累計額は138,067千円であります。</p>
※4 消費税等	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その残額を流動負債の「その他」に計上しております。	同左	—————

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
5 偶発債務	<p>債務保証 次の子会社について債務保証を行っております。</p> <p>保証先 Tritech International, LLC</p> <p>金額 17,286千円 (150千US\$)</p> <p>内容 リース債務</p> <p>保証先 株式会社つくし金型製造</p> <p>金額 206,000千円</p> <p>内容 借入金</p> <p>保証先 株式会社つくし金型製造</p> <p>金額 19,740千円</p> <p>内容 工場建設に伴う工事代金支払債務</p> <p>保証先 株式会社TriTech</p> <p>金額 月額 1,350千円</p> <p>内容 工場賃借料支払債務</p>	<p>債務保証 次の子会社について債務保証を行っております。</p> <p>保証先 Tritech International, LLC</p> <p>金額 11,951千円 (96千US\$)</p> <p>内容 リース債務</p> <p>保証先 株式会社TriTech</p> <p>金額 月額 1,350千円</p> <p>内容 工場賃借料支払債務</p> <p>保証先 株式会社TriTech</p> <p>金額 131,531千円</p> <p>内容 延払債務およびリース債務</p>	<p>債務保証 次の子会社について債務保証を行っております。</p> <p>保証先 Tritech International, LLC</p> <p>金額 13,714千円 (115千US\$)</p> <p>内容 リース債務</p> <p>保証先 株式会社つくし金型製造</p> <p>金額 347,000千円</p> <p>内容 借入</p> <p>保証先 株式会社つくし金型製造</p> <p>金額 211,684千円</p> <p>内容 リース債務</p> <p>保証先 株式会社TriTech</p> <p>金額 月額 1,350千円</p> <p>内容 工場賃借料支払債務</p> <p>保証先 株式会社TriTech</p> <p>金額 148,862千円</p> <p>内容 延払債務およびリース債務</p>



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,501千円	2,457千円	2,847千円
有価証券利息	651千円	1,844千円	1,568千円
受取配当金	5,861千円	3,360千円	6,573千円
為替差益	713千円	7,167千円	3,352千円
投資不動産収入	38,389千円	41,026千円	79,245千円
投資有価証券売却益	61,915千円	10,275千円	63,619千円
※2 営業外費用の主要項目			
投資不動産維持費	39,369千円	38,234千円	80,749千円
※3 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入額	—千円	3,861千円	—千円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	2,140千円	—千円	2,140千円
貸倒引当金繰入額	179千円	—千円	10,327千円
子会社株式評価損	2,600千円	80,000千円	2,600千円
子会社株式売却損	—千円	3,050千円	—千円
子会社整理損	—千円	575,215千円	—千円
ゴルフ会員権売却損	—千円	4,000千円	—千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	5,296千円	4,354千円	10,598千円
無形固定資産	2,997千円	2,451千円	5,928千円
投資不動産	9,678千円	8,896千円	19,357千円
	(追加情報) 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	496	—	32	464

(変動事由の概要)

ストックオプション権利行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	464	—	4	460

(変動事由の概要)

ストックオプション権利行使による減少であります。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	496	—	32	464

(変動事由の概要)

ストックオプション権利行使による減少であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,048千円</td> <td>1,781千円</td> <td>7,267千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,072千円</td> <td>3,698千円</td> <td>1,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,120千円</td> <td>5,479千円</td> <td>8,641千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,048千円	1,781千円	7,267千円	工具器具備品	5,072千円	3,698千円	1,373千円	合計	14,120千円	5,479千円	8,641千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,864千円</td> <td>3,818千円</td> <td>8,046千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,072千円</td> <td>4,967千円</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,936千円</td> <td>8,785千円</td> <td>8,151千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	11,864千円	3,818千円	8,046千円	工具器具備品	5,072千円	4,967千円	105千円	合計	16,936千円	8,785千円	8,151千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,864千円</td> <td>2,672千円</td> <td>9,191千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,072千円</td> <td>4,333千円</td> <td>739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,936千円</td> <td>7,005千円</td> <td>9,931千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	11,864千円	2,672千円	9,191千円	工具器具備品	5,072千円	4,333千円	739千円	合計	16,936千円	7,005千円	9,931千円
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	車両運搬具	9,048千円	1,781千円	7,267千円																																															
	工具器具備品	5,072千円	3,698千円	1,373千円																																															
	合計	14,120千円	5,479千円	8,641千円																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	車両運搬具	11,864千円	3,818千円	8,046千円																																															
	工具器具備品	5,072千円	4,967千円	105千円																																															
	合計	16,936千円	8,785千円	8,151千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
車両運搬具	11,864千円	2,672千円	9,191千円																																																
工具器具備品	5,072千円	4,333千円	739千円																																																
合計	16,936千円	7,005千円	9,931千円																																																
(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。	(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。	(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,780千円</td> <td>1,923千円</td> <td>7,856千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,404千円</td> <td>3,941千円</td> <td>1,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,184千円</td> <td>5,864千円</td> <td>9,320千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	9,780千円	1,923千円	7,856千円	工具器具備品	5,404千円	3,941千円	1,463千円	合計	15,184千円	5,864千円	9,320千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,846千円</td> <td>3,054千円</td> <td>9,791千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,404千円</td> <td>4,616千円</td> <td>788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,250千円</td> <td>7,671千円</td> <td>10,579千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	12,846千円	3,054千円	9,791千円	工具器具備品	5,404千円	4,616千円	788千円	合計	18,250千円	7,671千円	10,579千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,846千円</td> <td>3,054千円</td> <td>9,791千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,404千円</td> <td>4,616千円</td> <td>788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,250千円</td> <td>7,671千円</td> <td>10,579千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	12,846千円	3,054千円	9,791千円	工具器具備品	5,404千円	4,616千円	788千円	合計	18,250千円	7,671千円	10,579千円	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
車両運搬具	9,780千円	1,923千円	7,856千円																																																
工具器具備品	5,404千円	3,941千円	1,463千円																																																
合計	15,184千円	5,864千円	9,320千円																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
車両運搬具	12,846千円	3,054千円	9,791千円																																																
工具器具備品	5,404千円	4,616千円	788千円																																																
合計	18,250千円	7,671千円	10,579千円																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
車両運搬具	12,846千円	3,054千円	9,791千円																																																
工具器具備品	5,404千円	4,616千円	788千円																																																
合計	18,250千円	7,671千円	10,579千円																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,076千円	1年超	5,734千円	合計	8,811千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,158千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,457千円	1年超	5,700千円	合計	8,158千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,088千円	1年超	6,882千円	合計	9,971千円																															
1年以内	3,076千円																																																		
1年超	5,734千円																																																		
合計	8,811千円																																																		
1年以内	2,457千円																																																		
1年超	5,700千円																																																		
合計	8,158千円																																																		
1年以内	3,088千円																																																		
1年超	6,882千円																																																		
合計	9,971千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法により算定しておりましたが、当中間会計期間より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,307千円	1年超	6,013千円	合計	9,320千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,357千円	1年超	7,222千円	合計	10,579千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,357千円	1年超	7,222千円	合計	10,579千円																															
1年以内	3,307千円																																																		
1年超	6,013千円																																																		
合計	9,320千円																																																		
1年以内	3,357千円																																																		
1年超	7,222千円																																																		
合計	10,579千円																																																		
1年以内	3,357千円																																																		
1年超	7,222千円																																																		
合計	10,579千円																																																		

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	支払リース料 2,459千円 減価償却費相当額 2,321千円 支払利息相当額 154千円  減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料 1,960千円 減価償却費相当額 1,820千円 支払利息相当額 147千円  減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料 4,266千円 減価償却費相当額 3,961千円 支払利息相当額 305千円  減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	453円39銭	1株当たり純資産額	390円91銭	1株当たり純資産額	446円62銭
1株当たり中間純利益	10円71銭	1株当たり中間純利益	△50円61銭	1株当たり当期純利益	8円59銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	10円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円48銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	91,343	△432,936	73,311
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	91,343	△432,936	73,311
期中平均株式数(千株)	8,526	8,554	8,539
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株) 新株予約権	114	47	107
普通株式増加数(千株)	114	47	107
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(株式移転による持株会社の設立)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

コンピュータエンジニアリング株式会社(以下「CE」という。)

FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とCE双方の企業資源を共有・活用し、有効かつ効率的な経営を行うため

(3) 企業結合日

平成19年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

アルファホールディングス株式会社(以下「アルファHD」という。)

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式移転交付金の支払いは行いません。

取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用) 45,000千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数及びその評価額

(1) 株式移転比率

アルファHDは、株式移転期日の前日の最終の当社及びCEのそれぞれの株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された普通株主に対して、その所有する当社普通株式1株に対しアルファHDの普通株式1株を、CE普通株式1株に対しアルファHDの普通株式9.98株をそれぞれ割り当てます。

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券株式会社に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券株式会社から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、CEとの間で、日興コーディアル証券株式会社による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(3) 株式移転交付金

株式移転交付金の支払いは行いません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、コンピュータエンジニアリング株式会社（以下「CE」という。）と共同して株式移転により完全親会社となる持株会社、アルファホールディングス株式会社（以下「アルファHD」という。）を設立することを決議し、同日、両社は共同株式移転計画書に調印いたしました。また、当該株式移転による持株会社設立については、平成19年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。

なお、CEにおきましても、平成19年3月28日開催の臨時株主総会において、当該株式移転による持株会社設立について承認を受けております。

また、持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。

株式移転の概要は、次のとおりであります。

(1) 共同持株会社設立の目的

両社が影響力を持つ金型関連国内市場は成熟化が進行しており、一方で、消費市場の地球的規模での拡大、情報ネットワークの拡大による一物一価が進行していることから、結果として、製造業に対するコストダウンと納期短縮の要求はさらに高度化しております。

両社は、これまでもユーザーである金型メーカーのニーズに迅速かつ適切に対応するため、相互に保有する分野の強化を目的に平成14年5月より業務提携を行って参りましたが、このような市場環境の変化及び今後、CAD/CAM業界におけるグローバル化を想定した業界環境の大きな変化も踏まえ、中長期的な経営の方向性を慎重かつ多面的角度から検討いたしました。

その結果、下表のように、重複していない事業領域を有している両社にとっては、相互補完の一段の強化による量的・質的技術開発力及び対象技術領域の拡大によって、国内のみならず海外市場においても競争力のあるITソリューション事業の展開を可能にすると共に、M&Aなどを含めた積極的な事業展開を図り、グループ全体のさらなる事業拡大と収益力の向上を実現するためには共同持株会社設立による経営統合が有効であり、両社の株主、社員その他ステークホルダーにとって最良の選択であるという結論に至りました。

会社	主要顧客セグメント	モデルデータ構造	対象工程
当社	モールド金型メーカー	3次元	加工（CAM）
CE	プレス金型メーカー	2次元	設計（CAD）

(2) 株式移転の方法

会社法第772条に定める株式移転の方法により、共同して完全親会社となる持株会社を設立し、当社及びCEはその完全子会社となります。

(3) 株式移転をなすべき時期

本株式移転をなすべき期日（株式移転期日）は平成19年7月2日を予定しております。

(4) 株式移転比率

アルファHDは、株式移転期日の前日の最終の当社及びCEのそれぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載または記録された普通株主に対して、その所有する当社普通株式1株に対しアルファHDの普通株式1株を、CE普通株式1株に対しアルファHDの普通株式9.98株をそれぞれ割り当てます。株式移転比率を決定するに当たり、第三者算定機関である日興コーディアル証券株式会社に株式移転比率の算定を依頼し、日興コーディアル証券株式会社から提示を受けた株式移転比率レンジについて検討を行い、算定方法及び算定根拠が合理的であると判断し、CEとの間で、日興コーディアル証券株式会社による株式移転比率レンジを参考に、協議を重ね決定しました。

(5) 株式移転交付金

株式移転交付金の支払いは行いません。

(6) 株式移転後における上場に関する事項

新設する持株会社（アルファHD）がジャスダック証券取引所に株式の上場を申請する予定です。アルファHD株式の上場日は、株式移転期日の平成19年7月2日を予定しております。

また、完全子会社となる当社の株式は、平成19年6月26日に上場廃止となる予定です。

(7) 新会社（持株会社）の概要

- ①商号 アルファホールディングス株式会社  
(英文名Alpha Holdings INC.)
- ②主な事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務
- ③本店所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号
- ④代表者 代表取締役会長 山口修司  
代表取締役社長 西野直之
- ⑤資本金 5億円

(8) 共同して持株会社を設立するCEの概要

平成18年3月31日現在および平成18年3月期

商号	コンピュータエンジニアリング株式会社
主な事業内容	FA分野におけるソフトウェア・ハードウェアの開発・販売
本店所在地	福岡県北九州市八幡西区引野一丁目5番15号
代表者	代表取締役社長 山口 修司
資本金	220,822千円
発行済株式総数	311,020株
従業員数	119名
営業利益、 当期純利益	営業利益 241,534千円 当期純利益 102,637千円
資産、資本の状況	総資産 1,935,443千円 純資産 476,626千円

6 その他

役員の異動（平成19年7月27日）

退任監査役 社外監査役 太期友里  
社外監査役 森田武男